

平成 26 年度決算について

1 決算の概況

損益計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	26 年度			25 年度 決算	26 年度 収支計画	決算増減 (26-25)	
	大学	附属病院	センター病院				決算
経常費用①	13,126	24,699	27,650	65,475	63,577	65,080	1,898
経常収益②	13,473	24,990	27,332	65,797	64,268	65,038	1,528
経常利益(損失) ③=②-①	347	291	▲317	321	690	▲41	▲369
臨時損失④	3	7	-	10	13	-	▲2
臨時利益⑤	3	-	-	3	469	-	▲465
当期純利益(損失) ⑥=③-④+⑤	348	283	▲317	314	1,146	▲41	▲832
目的積立金取崩⑦	43	49	27	121	145	41	▲23
当期総利益(損失) ⑧=⑥+⑦	392	333	▲289	436	1,292	-	▲855

2 平成 26 年度決算総括

平成 26 年度決算については、大学部門の教育・研究分野において、国際化の推進や医学教育の充実、受託研究費等の外部資金の確保や先端医学研究センターの増築工事による研究体制の構築などを進めました。また、附属 2 病院では市民から信頼される病院として、高度で安全な医療の提供を行うとともに、効率的・効果的な運用による診療収益の増収など、収益向上に向けた取組を行いました。

一方、診療報酬改定及び消費税の増税、職員給与減額措置の終了及び給与改定など、より適正・適切な予算執行管理が法人経営に求められる状況において、法人全体としては前年度に引き続き、黒字決算を達成することができました。

経常費用については前年度比 1,898 百万円増の 65,475 百万円、経常収益については前年度比 1,528 百万円増の 65,797 百万円を計上し、差引きの経常利益は 321 百万円となりました。また、臨時損益を加減した当期純利益は 314 百万円となり、目的積立金の取崩額 121 百万円を加算した当期総利益は 436 百万円となりました。

費用については、附属 2 病院において、消費税の増税や医業収益の増加に伴う医薬材料費の増、電気・ガス料金値上げに伴う光熱水費の増等により診療経費が増加(対前年度比+1,023 百万円)しています。大学部門においては、25 年度末に鶴見キャンパスに設置した NMR 装置により減価償却費が増加(同+110 百万円)しています。また、給与減額措置の終了及び給与改定の影響により、法人全体の職員人件費が増加(同+803 百万円)しています。

収益については、附属2病院において、入院単価や入院患者数の増等により、附属病院収益が増加（対前年度比+986百万円）しています。また、資産取得の減や、大学部門での増税対応等による交付額の増により、運営費交付金収益が増加（同+459百万円）しています。

臨時利益について、対前年度比465百万円の減少となっていますが、こちらは25年度に、国・市の退職一時金制度変更（退職手当水準の引き下げ）に伴い、本法人においても同様の見直しを行い、退職給付債務の再計算の結果、過年度積立額を減少させ、退職給付引当金の戻し入れとして臨時利益457百万円を計上したことによるものです。

前年度の利益額における対比では、経常利益が369百万円の減益となっており、厳しい経営状況になっております。

3 平成26年度決算の概要

(1) 大学

経常利益

費用について、アジアの名門大学等との更なる関係強化を図っていくため、アカデミックコンソーシアム参加大学であるベトナム国家大学主催の第5回アカデミックコンソーシアム総会・国際シンポジウムへの参加、大学間交流プログラムの拡充、国際共同研究を推進しました。また、協定を締結した参加大学との交換留学を開始しています。

医学教育においては、医学教育の国際認証基準への対応（2023年問題）について検討を進めるとともに、新たな医療ニーズに対応していくため、「総合診療医学」教室の設置を行いました。

研究面においては、厚生労働科学研究費補助金が一部委託契約化されたこと及び共同研究契約の受入額が増加したこと等により、受託研究費が増加（対前年度比+136百万円）しています。また、先端医科学研究センターの増築工事が本格化（27年8月竣工予定）するなど、トランスレーショナル研究を目指した研究体制を構築しています。

運営面においては、これまで独立した系統で運用していた基幹システム等を基幹ネットワークシステムとして一括更新（323百万円）し、効率化を進める一方、入試・学生情報・教務・学費等を管理する教務電算システムの更新（100百万円）については、きめ細かな学生支援を進めていくため、「学生カルテ」等の新機能を追加し、更新を行いました。

人件費においては、新教室設置等、新たな医療ニーズ対応にかかる人件費が増加しましたが、教員の退職手当が減少（対前年度比▲137百万円）したことにより教員人件費は減少（同▲85百万円）しています。職員人件費は、25年度給与減額措置による戻りの影響と26年度給与改定による影響等により増加（同+31百万円）となりました。

収益については、運営交付金は交付額が増加（対前年度比+183百万円）していますが、退職手当（市在籍期間分）の減少（同▲137百万円）等により、運営費交付金収益は対前年度比73百万円の増加となりました。

授業料等収益については、在学者数の増等により収益が増加する一方、入学検定料については、26年度入試の志願者が大幅に増加したことの反動により減少したため、収益全体としては対前年度比12百万円の増加となりました。

外部資金等においては、上記のとおり受託研究費の増加に伴い収益が増加（対前年度比+207）

しましたが、イノベーションシステム整備事業(文科省補助金)が減額(同▲106 百万円)されたことにより、外部資金全体としては対前年度比 63 百万円の増加となりました。

上記のとおり、効率化等により費用の伸びを抑制したこと、また、授業料及び外部資金等が拡大したことにより、対前年度比 126 百万円増の 347 百万円の経常利益となりました。

なお、大学部門は、消費税増税によるコスト増相当分を横浜市より計画外で運営交付金の措置を受けているため、全体的にコストは増加していますが、経常利益への影響はありません。

当期純利益

固定資産除却損とその戻入収益等を計上しています。

当期総利益

施設整備にかかる委託費等の費用相当額の取崩及び退職給付引当金数理計算上の差異について、目的積立金の取崩しを行い、当期総利益としては対前年度比 13 百万円増の 392 百万円となりました。

なお、25 年度は、金沢八景キャンパス再整備事業(横浜市事業)における「理学系研究棟」の工事費の一部負担金(84 百万円)が計上されています。

(2) 附属病院

経常利益

費用については、消費税の増税による診療経費の増(対前年度比+339 百万円)のほか、医療収益の増(患者数及び手術件数の増加等)による医薬材料費の増等に伴い、対前年度比 902 百万円の増加となりました。

また、人件費については、職員の給与減額措置の終了及び給与改定等により対前年度比 480 百万円の増となりました。

収益については、入院患者数や手術件数の増、拡充した設備(内視鏡センター等)の稼働による入院収益の増(対前年度比+753 百万円)等により、対前年度比 980 百万円の増加となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比 78 百万円増の 291 百万円となりました。

当期純利益

平成 26 年度は、固定資産除却損(7 百万円)を臨時損失として計上し、当期純利益は 283 百万円となりましたが、平成 25 年度には退職一時金制度変更による影響額(186 百万円)等を臨時利益として計上したため、対前年度比では 115 百万円減となりました。

当期総利益

大学部門と同様に退職給付引当金数理計算上の差異(18 百万円)に加え、手術支援ロボットの保守相当額(21 百万円)等について、目的積立金の取崩しを行い、当期総利益は対前年度比 82 百万円減の 333 百万円となりました。

(3) センター病院

経常利益

費用については、消費税の増税による診療経費の増(対前年度比+385 百万円)のほか、人

件費では平成 25 年度の給与減額措置の終了による増（同+150 百万円）、平成 26 年度の給与改定による増（同+88 百万円）、退職金市負担分の増（同+44 百万円）、高度救急救命センターや感染制御部、麻酔科における増員や欠員補充等による教員人件費の増（同+40 百万円）、看護師や臨床工学技師、研修医、診療医の増員や欠員補充等による職員人件費の増（同+77 百万円）、計画的な医療機器の更新や施設整備による減価償却費の増（同+83 百万円）等により、**対前年度比 923 百万円の増加**となりました。

なお、医薬材料費比率については 36.6%で対前年度比 0.7 ポイント増、人件費比率については 48.1%で対前年度比 1.2 ポイント増となりました。

収益については、主に入院診療の単価及び患者数の増による入院収益の増（対前年度比+198 百万円）、施設整備経費や退職金市負担分、借入金償還補助等に係る運営交付金交付額の増による運営費交付金収益の増（同+188 百万円）等により、**対前年度比 349 百万円の増加**となりました。

上記の結果、**経常利益は対前年度比 573 百万円減の 317 百万円の赤字**となりました。

当期純利益

固定資産除却損として、百万円未満の額（6 円）を臨時損失として計上しました。また、職員の退職一時金制度変更については前年度限りとなっています。この結果、当期純利益は対前年度比 796 百万円減の 317 百万円の赤字となりました。

当期総利益

退職給付引当金数理計算上の差異（21 百万円）及び外傷センター整備に伴い発生した費用相当（6 百万円）について、目的積立金の取崩を行いました。この結果、当期総利益は対前年度比 786 百万円減の 289 百万円の赤字となりました。

4 成果と今後の課題

(1) 大学

国際化の取組では、上記「3 平成 26 年度決算の概要」にあるとおり、アカデミックコンソーシアムを通じて連携を深めた海外大学と交換留学を開始し、さらに、都市間連携をベースとした研究プロジェクトを開始するなど、取組の成果が現れています。プラクティカルイングリッシュにおいても、医学部 2 年次以降の英語教育を充実するため、福浦分室を設置し、取組を拡充するなど、成果創出に向け、着実に取組を進めています。一方、大学のグローバル化は、本学だけではなく、国を上げての課題となっており、他大学でも積極的に取り組みを進めているため、引き続き、重点事業として積極的に投資を行っていく必要があります。

研究面においては、共同研究が法人化以降最高の受入額となるなど、これまで取組んできた産学連携の成果が出始めており、27 年度より新たに配置した URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）と教職員が一体となって、本学の研究力をさらに高める取組を進めていきます。また、先端医科学研究センターの取組は、毎年度着実に成果を上げており、増築によりトランスレーショナル研究の体制整備が進み、研究成果の創出はもとより、医療産業の創出や育成、市民への最先端医療の提供が早まることが期待されています。ただし、現状では国の大型研究費に運営財源の多くを頼っているため、国の政策変更や制度変更等により、運営

規模が縮小するおそれがあることから、安定した運営財源の確保が鍵となっています。

経営面においては、大学部門は法人化以降、一貫して黒字を確保していますが、人件費をはじめとした固定経費の増加、老朽化した設備の更新等、利益を圧縮する要因が山積する中、教育、研究分野に投資をしていかなければならないことから、外部資金の更なる確保と事業の「選択と集中」を一層進めていく必要があります。

(2) 附属病院

平成 26 年度は、I C U などの特殊病床や拡充した内視鏡センターなどを効率的に運用したこと、手術支援ロボットの導入や外来化学療法室の稼働など効果的な設備投資を実施したことに加え、月次の収支分析の精度向上・迅速化に努め、各部門と連携して業務改善を図ったこと等により、経常収支で 291 百万円の黒字を確保することができました。

平成 27 年度については、病院情報システムの更新に伴う減価償却費の増など、更なる費用増が見込まれるため、引き続き収益の確保に努めるとともに限られた予算の中で最大限の効果を発揮するよう、以下の取組を行うことで適正な収支バランスを図ります。

- ・ 「横浜市がん撲滅対策推進条例」が制定されたことを踏まえ、これまで以上に手術支援ロボットの適用拡大等、新たな治療方法導入を促進することで、市民のがん治療の選択肢を広げ、特定機能病院として地域医療の中心的役割を果たす体制を整備します。また、拡充した外来化学療法センターの稼働により、がん診療連携拠点病院としての機能の向上を図ります。
- ・ 臨床研究中核病院の認証に向けての機能整備や附属病院を中核とした臨床研究ネットワークの整備など、時代の変化に対応した環境づくりを進めます。
- ・ 高齢の患者が安全・安心に治療を受けることができるよう、トイレの改修・拡充、手すりの設置、離床センサーの更新等をはじめとした環境整備を実施します。
- ・ 研究・教育等への環境づくりとして、29 年度からの新たな専門医制度への施行に伴い、病院間や診療科間の連携をさらに強化し、新制度に対応した養成プログラム作成等に取り組むとともに、医師育成のための手術手技研修の実施や臨床研修プログラムの見直し等に取り組みます。
- ・ 安全管理対策については、職種の壁を越えたチーム医療を実践するための研修や医療安全の基本スキルを身につけるための e-ラーニング研修を全教職員に実施するほか、転落転倒防止等の具体的な課題を個別プロジェクトにより各部門と連携し、解決に向け取り組みます。
- ・ 健全な経営状況を継続するためにも、費用の抑制など経営の効率化を推進しつつ、積極的な設備投資を実施することにより、病院機能の充実を図ります。

(3) センター病院

平成 26 年度は、各職種が連携して効率的な病床運用に取り組んだ結果、年度全体の病床利用率は 90.7%（前年度 90.2%）となり、中期計画目標（90%以上）を達成しました。そのほか、入院患者の平均在院日数の短縮や入院患者数も増加しました。さらに、手術に関するスケジュール管理をより一層きめ細かく行う対応を図った結果、平成 26 年度においても 7,600 件を超える手術を実施しました。

一方、平成 26 年度より消費税率が引き上げられ、それに伴い費用が大幅に増加することとなりました。さらに、人件費に関しても、平成 25 年度の給与減額措置の終了等により大きく増加することとなりました。この結果、平成 26 年度は当期総利益で 289 百万円の赤字という厳しい決算となりました。

平成 27 年度も引き続き消費増税による影響を受けることにより、厳しい経営環境が続きますので、これまで以上に適正な収支バランスの管理を行うとともに、以下の経営改善の取組を進めることで、持続可能な病院経営の実現を図ります。

- ・ 検体管理加算など各種加算の取得を目指します。
- ・ 収益性の高い診療科への手術枠の変更を検討します。
- ・ 契約単価の圧縮、無駄な診療材料の削減など医薬材料費の圧縮に努めます。
- ・ 旧カルテ庫跡地を活用した診療スペースの再編成の検討を進め、効率的な医療提供に繋がります。

あわせて以下の取組を行い、医療・教育・研究の質を高めるよう、引き続き取り組みます。

- ・ 視覚再生外科医療に関する治験・臨床研究を推進します。
- ・ 入院センター（仮称）を設置し、入院事務に関する受付・調整窓口を一元化することにより、地域医療機関とのより円滑な連携を図ります。
- ・ e-learning やインシデント情報共有システム等を活用し、全職員の医療安全意識向上を図ります。

(4) 附属 2 病院共通

社会保障費の圧縮、消費税の更なる引き上げなど、病院経営を取り巻く環境は益々厳しくなっています。加えて疾病動向の変化や医療の進歩に伴い、附属 2 病院に求められる医療ニーズも刻々と変化しています。これらの状況を踏まえ、しっかりとした経営基盤を築き、安定した病院経営を行うために、引き続き経営効率の向上に努めるとともに、社会保障制度の動向をしっかり把握し、施設基準や加算の確保等を進めます。

そのためには、適切な医療機器の更新や先進的な医療機器の導入、施設の拡充・高度化を積極的に進めるなど、安心・安全な医療の提供はもとより、経営的な視点に立ち、中長期先を睨んだ取組を進めていきます。